

平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 5月 20日

上場会社名 日本化成株式会社

上場取引所 東

コード番号 4007

本社所在都道府県

(URL <http://www.nkchemical.co.jp/>)

福島県

代表者 役職名 取締役社長 一万田 道敏

問合せ先責任者 役職名 総務部長 青田 茂美

TEL (03) 5540 - 5861

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 20日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

(注)百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

1. 16年 3月期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	17,103	11.9	315	16.3	318	1.8
15年 3月期	19,420	17.9	271	203.6	324	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	213	48.9	2.02	-	3.2	1.2	1.9
15年 3月期	416	-	3.97	-	6.5	1.0	1.7

(注) 期中平均株式数 16年 3月期 105,108,478 株 15年 3月期 105,109,728 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	-	-
15年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	-	-

(注)15年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	26,921	6,835	25.4	65.04
15年 3月期	28,056	6,594	23.5	62.74

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 105,108,478 株 15年 3月期 105,109,728 株

期末自己株式数 16年 3月期 7,322 株 15年 3月期 6,072 株

2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円 7,800	百万円 100	百万円 60	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 -
通期	百万円 15,700	百万円 530	百万円 310	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円95銭

*上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、資料の連5~連6ページをご参照下さい。

個別財務諸表等

(1)貸借対照表

区 分	当事業年度 (平成16年3月31日)		前事業年度 (平成15年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1. 現金・預金	1,445		1,396	
2. 受取手形	1,402		1,480	
3. 売掛金	3,785		3,971	
4. 製品	900		750	
5. 半製品	400		465	
6. 原料・貯蔵品	367		383	
7. 未収入金	365		655	
8. 前払費用	89		103	
9. 繰延税金資産	86		65	
10. その他	43		54	
流動資産合計	8,887	33.0	9,326	33.2
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1)建物	4,492		4,524	
減価償却累計額	2,095	2,397	1,986	2,538
(2)構築物	4,339		4,189	
減価償却累計額	3,079	1,259	2,968	1,220
(3)機械及び装置	18,253		17,937	
減価償却累計額	14,728	3,525	14,139	3,798
(4)車両運搬具	34		61	
減価償却累計額	30	4	53	7
(5)工具器具備品	1,373		1,360	
減価償却累計額	1,178	195	1,134	226
(6)土地		6,898		6,841
(7)建設仮勘定		489		560
有形固定資産合計	14,769	54.9	15,192	54.1
2. 無形固定資産				
(1)諸利用権	13		13	
(2)ソフトウェア	7		30	
無形固定資産合計	21	0.1	44	0.2
3. 投資その他の資産				
(1)投資有価証券	994		989	
(2)長期貸付金	12		12	
(3)長期前払費用	167		176	
(4)繰延税金資産	1,975		2,221	
(5)その他	106		108	
(6)貸倒引当金	14		15	
投資その他の資産合計	3,243	12.0	3,492	12.5
固定資産合計	18,033	67.0	18,729	66.8
資産合計	26,921	100.0	28,056	100.0

区 分	当事業年度 (平成16年3月31日)		前事業年度 (平成15年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1. 支払手形	8		5	
2. 買掛金	2,483		2,690	
3. 短期借入金	11,930		11,630	
4. 1年以内返済予定 長期借入金	535		659	
5. 未払金	401		954	
6. 未払費用	514		562	
7. 未払法人税等	7		8	
8. 未払事業所税	27		46	
9. 賞与引当金	151		162	
10. その他	60		106	
流動負債合計	16,120	59.9	16,825	60.0
固定負債				
1. 長期借入金	1,227		1,764	
2. 退職給付引当金	2,684		2,856	
3. その他	53		15	
固定負債合計	3,964	14.7	4,635	16.5
負債合計	20,085	74.6	21,461	76.5
(資本の部)				
資本金	6,593	24.5	6,593	23.5
利益剰余金				
1. 当期末処分利益	239		26	
利益剰余金合計	239	0.9	26	0.1
その他有価証券評価 差額金	3	0.0	24	0.1
自己株式	0	0.0	0	0.0
資本合計	6,835	25.4	6,594	23.5
負債資本合計	26,921	100.0	28,056	100.0

(2)損益計算書

区 分	当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)			
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高		17,103	100.0	19,420	100.0	
売上原価						
1. 製品期首棚卸高	750		2,583			
2. 当期製品製造原価	13,891		15,192			
合 計	14,642		17,775			
3. 他勘定振替高	-		1,501			
4. 製品期末棚卸高	900	13,741	80.4	750	15,524	79.9
売上総利益		3,361	19.6		3,895	20.1
販売費及び一般管理費		3,046	17.8		3,623	18.7
営業利益		315	1.8		271	1.4
営業外収益						
1. 受取利息	4		4			
2. 受取配当金	107		153			
3. 国庫補助金受贈益	57		-			
4. 技術供与益	27		65			
5. 関係会社兼務役員報酬	28		30			
6. 受取保険金	-		36			
7. 雑収入	41	266	1.6	23	314	1.6
営業外費用						
1. 支払利息	141		177			
2. 固定資産圧縮損	57		-			
3. 為替差損	26		14			
4. 役員退職慰労金	13		28			
5. 雑損失	25	264	1.5	41	261	1.3
経常利益		318	1.9		324	1.7
特別利益						
1. 投資有価証券売却益	91		-			
2. 固定資産整理損戻入額	-	91	0.5	432	432	2.2
特別損失						
1. 投資有価証券等評価損	25		13			
2. 事業整理損	-		33			
3. 固定資産整理損	-	25	0.2	29	76	0.4
税引前当期純利益		385	2.2		680	3.5
法人税、住民税及び事業税	45		81			
法人税等調整額	217	171	1.0	345	264	1.4
当期純利益		213	1.2		416	2.1
前期繰越利益又は前期繰越 損失()		26			390	
当期末処分利益		239			26	

(3) 利益処分案

区 分	当事業年度 (平成16年3月期)		前事業年度 (平成15年3月期)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益		239		26
合 計		239		26
次期繰越利益		239		26

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの	決算期末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し売却原価は、移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	法人税法に規定する定額法
無形固定資産	法人税法に規定する定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当会計期間に負担すべき費用の見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

未認識項目の費用処理及び費用処理年数

会計基準変更時差異	定額法	15年
未認識数理計算上の差異	定額法	発生の翌年より15年

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法 為替予定取引の評価差額は、負債又は資産として繰り延べております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約取引	輸出入取引

(3)ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取引管理規則」に基づき、実需の範囲で為替変動リスクをヘッジする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

デリバティブ取引の実行にあたり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。
また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうか判断を行っております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

8. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

	当事業年度 (平成16年3月31日)	前事業年度 (平成15年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	21,113 百万円	20,283 百万円
2. 自己株式		
当社が保有する自己株式の数 普通株式	7,322 株	6,072 株
3. 子会社に対する金銭債権債務		
短期金銭債権	1,092 百万円	1,103 百万円
短期金銭債務	1,004 百万円	1,401 百万円
長期金銭債務	326 百万円	344 百万円
4. 支配株主に対する金銭債権債務		
短期金銭債権	2,185 百万円	2,272 百万円
短期金銭債務	627 百万円	679 百万円
5. 担保に供している資産		
有形固定資産	9,120 百万円	9,738 百万円
6. 偶発債務		
受取手形割引高	899 百万円	899 百万円
保証予約高	1,044 百万円	1,120 百万円
(うち当社負担割合額)	(703 百万円)	(735 百万円)
7. 退職給付債務等残高		
退職給付債務	3,608 百万円	3,797 百万円
会計基準変更時差異の未処理額	535 百万円	583 百万円
未認識数理計算上の差異	389 百万円	357 百万円
差引退職給付引当金	2,684 百万円	2,856 百万円

8. 圧縮記帳

国庫補助金等の受入れにより、機械装置について57百万円の圧縮記帳を行いました。

なお、有形固定資産に係る国庫補助金の受入れにより、取得原価から控除している圧縮記帳累計額は機械装置で57百万円であります。

(損益計算書関係)

	当事業年度 〔平成15年4月1日〕 〔平成16年3月31日〕	前事業年度 〔平成14年4月1日〕 〔平成15年3月31日〕
1. 子会社との取引高		
売上高	3,392 百万円	2,572 百万円
仕入高	3,769 百万円	3,941 百万円
営業取引以外の取引高	1,490 百万円	1,471 百万円
2. 支配株主との取引高		
売上高	6,121 百万円	6,090 百万円
仕入高	1,993 百万円	2,190 百万円
営業取引以外の取引高	129 百万円	89 百万円
3. 1株当たりの当期純利益	2 円02銭	3 円97銭

(リース取引関係)

(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

当事業年度(自15年4月1日 至16年3月31日)

	(機械装置)	(工具・器具・備品他)	合計
取得価額相当額	102 百万円	111 百万円	213 百万円
減価償却累計額相当額	99 百万円	95 百万円	194 百万円
期末残高相当額	2 百万円	16 百万円	19 百万円

前事業年度(自14年4月1日 至15年3月31日)

	(機械装置)	(工具・器具・備品他)	合計
取得価額相当額	102 百万円	118 百万円	220 百万円
減価償却累計額相当額	82 百万円	80 百万円	162 百万円
期末残高相当額	19 百万円	38 百万円	57 百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額

	16年3月期	15年3月期
1年内	14 百万円	37 百万円
1年超	4 百万円	20 百万円
合計	19 百万円	57 百万円

3. 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

4. 支払リース料及び減価償却費相当額

	16年3月期	15年3月期
支払リース料	37 百万円	42 百万円
減価償却費相当額	37 百万円	42 百万円

5. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの除く) 及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。
なお、当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) における子会社及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度 (平成16年3月31日)
(繰延税金資産)	
税務上繰越欠損金	1,080 百万円
退職給与引当金繰入超過額	901 百万円
その他	86 百万円
繰延税金資産合計	2,069 百万円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	6 百万円
繰延税金負債合計	6 百万円
繰延税金資産の純額	2,062 百万円

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳

	当事業年度 (平成16年3月31日)
法定実効税率	39.5 %
(調 整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.0 %
住民税均等割等	1.8 %
その他	6.3 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7 %

2. 役員の異動（平成16年6月29日付予定）

（1）取締役（ ）内は現職

新任候補者

まつ なが まさ ひろ
松 永 正 大 （当社顧問、三菱化学株執行役員）
専務取締役（機能化学品事業部・化成品事業部・無機化学品事業部・
購買物流室・大阪支店担当、営業総括）に就任予定

たか た だ ただ ひろ
高 田 忠 廣 （理事化成品事業部長）
取締役化成品事業部長に就任予定

はら やま ひろ し
原 山 博 志 （三菱化学株 執行役員（機能化学セグメント分担））

やす だ しょう すけ
安 田 正 介 （三菱商事株 執行役員 機能化学品本部長）

退任予定

きぬ がさ かず まさ
衣 笠 一 成 （取締役）
当社常勤顧問に就任予定

さ とう りゅう いち
佐 藤 隆 一 （三菱化学株 常務取締役兼常務執行役員 炭素部門長、経営企画担当）

よし むら かず み
吉 村 和 美 （三菱商事株 執行役員 先端化学品本部長）

（2）監査役（ ）内は現職

新任候補者

かど や とし お
門 屋 利 男 （株ユポ・コーポレーション管理部長）
当社監査役に就任予定

やま ぐち かず ちか
山 口 和 親 （三菱化学株 機能化学企画部門長付）

退任予定

はっ とり しょう ぞう
服 部 祥 三 当社顧問就任予定

かわ い けんいちろう
河 合 健一郎 （三菱化学株 機能化学企画部門 管理部長）

全取締役、監査役の役職及び業務担当は、以下のとおりとなります。
(平成16年6月29日付予定。 *印：新任又は役付・業務担当変更)

取締役社長(代表取締役)	一万田 道 敏
*専務取締役	吉 村 完 (企画部・技術開発センター・グリーンビジネス事業化推進部担当、技術総括)
*専務取締役	松 永 正 大 (機能化学品事業部・化成品事業部・無機化学品事業部・購買物流室・大阪支店担当、営業総括)
*常務取締役	瀧 澤 寛 (人事部担当)
*常務取締役	齋 藤 征 雄 (経営企画部長(含む関連事業)、総務部・経理部担当)
取 締 役	大 兼 勝 彦 (小名浜工場長)
*取 締 役	斎 藤 和 芳 (機能化学品事業部長)
取 締 役	吉 田 栄 喜 (経営企画部情報システム室長)
*取 締 役	高 田 忠 廣 (化成品事業部長)
*取 締 役	原 山 博 志 (三菱化学株常務執行役員(機能化学セグメント分担))
*取 締 役	安 田 正 介 (三菱商事株執行役員 機能化学品本部長)

(取締役原山博志、安田正介の両氏は、社外取締役です。)

監 査 役(常勤)	川 村 邦 生
*監 査 役(常勤)	門 屋 利 男
監 査 役	越 智 仁 (三菱化学株理事 無機事業部長)
*監 査 役	山 口 和 親 (三菱化学株機能化学企画部門管理部長)

(監査役4名全員が社外監査役です。)

以 上